

西東京市の財務書類

< 平成 22 年度決算版 >

西 東 京 市

目 次

1	はじめに	1
	財務書類の作成について	1
	基本的な作成基準について	1
2	普通会計の財務書類	3
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	5
	資金収支計算書	6
3	連結財務書類	7
4	財務書類（普通会計）の分析	9
	歳入額対資産比率	9
	資産老朽化比率	10
	純資産比率	11
	受益者負担の割合	12
	【 付 表 】	14
	・ 普通会計貸借対照表	
	・ 普通会計行政コスト計算書	
	・ 普通会計純資産変動計算書	
	・ 普通会計資金収支計算書	
	・ 連結貸借対照表	
	・ 連結行政コスト計算書（性質別）	
	・ 連結行政コスト計算書（目的別）	
	・ 連結純資産変動計算書	
	・ 連結資金収支計算書	

1 はじめに

財務書類の作成について

市では、平成13年度から普通会計の貸借対照表(バランスシート)を総務省統一基準(以下「旧モデル」という)により作成し、平成14年度からは特別会計を含めた市全体の貸借対照表を、平成15年度からは行政コスト計算書を旧モデルにより作成しました。

平成20年度決算から、地方公会計改革によって、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公共団体及び関連団体等も含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類(以下「財務4表」という)を作成し、ホームページにて公表しています。財務4表の作成にあたっては、今後の比較検討を考慮し、多摩地域の多くの団体で採用している「総務省方式改訂モデル」(以下「改訂モデル」という)で作成しています。

基本的な作成基準について

・基準日

平成23年3月31日(平成22年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(平成23年4月1日から平成23年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

・基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータ(特別会計については昭和48年度以降のデータ)と、歳入歳出決算書の数値を用いています。また、連結財務4表については、関連団体ごとに適用される会計(作成)基準が異なる場合、改訂モデルの連結財務4表の科目に揃えるために、表示科目の読替えを行っています。

・普通会計

一般会計(一部、介護サービス事業に係る経費を除く。)、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計及び保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計(地域開発事業に係る経費を除く。)が対象となります。

・連結団体・相殺消去(純計処理)

改訂モデルから、普通会計とその他の公営事業会計(特別会計)以外に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を市の関連団体とし、連結して財務書類を作成することが必要となりました。具体的な関連団体名については、「3 連結財務書類(P.7)」をご参照ください。

また、連結財務書類では、普通会計と連結対象会計・団体間の資金収支については、内部取引となるため、相殺消去(純計処理)をしています。

・固定資産の整理・評価

固定資産については、改訂モデルの作成要領に従い、昭和44年度以降の決算統計における普通建

設事業費の積み上げ(ただし、支弁人件費は除く。)により計算しています。また、昭和 43 年度以前の資産についても、歳入歳出決算書等からできる限り調査し、計上しています。

・売却可能資産

売却可能資産については、普通財産及び用途廃止を予定している行政財産のうち、売却可能な土地を計上しています。

・減価償却の方法

減価償却については、取得年度の翌年度から計算し、残存価額ゼロの定額法()で計算しています。(平成 19 年度版までの旧モデルでは、取得年度から計算しています。)

【耐用年数表】

(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(その他特別会計) 事業名	耐用 年数
1 総務費 庁舎等 その他	50 25	橋りょう 河川 都市計画	60 49	駐車場整備事業 下水道事業	40
2 民生費 保育所 その他	30 25	街路 区画整理 公園	48 40 40	管渠 ポンプ場 その他	50 20 38
3 衛生費	25	その他	25		
4 労働費	25	住宅	40		
5 農林水産業費 造林 その他	25 25	その他 8 消防費	25		
6 商工費	25	庁舎 その他	50 10		
7 土木費 道路	48	9 教育費 10 その他	50 25		

主な区分、事業名のみ抜粋し表記しています。

()例えば、1億円で平成22年度に整備した庁舎の場合、耐用年数が「総務費 庁舎等」の50年に該当し、翌年度の平成23年度から年間200万円の減価償却を開始し、平成72年度に残存価格が0円となります。

・長期延滞債権・未収金

基準日において収入されていない市税や使用料など(債権)について、1 年を超えて回収がなされていない債権を長期延滞債権、1 年未満(現年度調定分)の債権を流動資産の未収金に計上します。

・回収不能見込額

回収不能見込額については、長期延滞債権及び未収金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額で、過去 5 年間の回収不能実績率により計上しています。

回収不能実績率は、収入未済額のうち不納欠損となった割合から算出しています。

2 普通会計の財務書類

貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末(基準日)時点で、借方(左側)で地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、貸方(右側)でその資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致するため、財源と財産が釣り合う(バランスする)ということから、バランスシートとも呼ばれています。

【普通会計貸借対照表(概要)】

〔22年度〕				〔21年度〕			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
資産の部	金額	負債の部	金額	資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債		1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	207,280	(1)地方債	51,355	(1)有形固定資産	202,924	(1)地方債	47,758
(2)売却可能資産	758	(2)退職手当引当金	8,169	(2)売却可能資産	515	(2)退職手当引当金	8,837
		(3)その他	116			(3)その他	98
2 投資等		2 流動負債		2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	988	(1)翌年度償還 予定地方債	5,089	(1)投資及び出資金	1,688	(1)翌年度償還 予定地方債	4,677
(2)貸付金	4	(2)その他	1,757	(2)貸付金	4	(2)その他	1,681
(3)基金等	5,150	負債合計	66,485	(3)基金等	5,198	負債合計	63,050
(4)その他	822	純資産の部		(4)その他	732	純資産の部	
3 流動資産		純資産合計	154,428	3 流動資産		純資産合計	152,925
(1)現金預金	5,673			(1)現金預金	4,632		
(2)未収金	238			(2)未収金	281		
資産合計	220,913	負債及び純資産合計	220,913	資産合計	215,975	負債及び純資産合計	215,975

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成22年度決算の普通会計の貸借対照表において、資産の部のうち公共資産における有形固定資産は、2,072億8,000万円と全体の93.8%となっており、合併特例債事業の最終年度ということもあり、前年度に引き続き43億5,600万円増加しています。また、売却可能資産は、旧田無乳児保育園の用地を新たに計上したことから、2億4,300万円増の7億5,800万円となっています。その他、投資等のうち投資及び出資金については、西東京市文化・スポーツ振興財団の清算が完了したことから7億円減となりましたが、流動資産のうち現金預金について、財政調整基金残高の増などから10億4,100万円増となり、資産全体としては、49億3,800万円増の2,209億1,300万円となりました。

負債の部は、今後支払うべき地方債などを計上しており、固定負債のうち地方債が513億5,500万円、翌年度償還予定地方債が50億8,900万円、地方債残高の合計は564億4,400万円となっています。地方債残高は、平成23年度以降、新市建設事業の終了に伴い新規借入額が縮減されるため、減少傾向となる見込みです。

純資産は資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されており、1,544億2,800万円と全体の69.9%となっています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常行政コスト)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常収益)を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト(純経常費用(純経常行政コスト))が明らかにされます。

【普通会計行政コスト計算書(概要)】

〔 22 年 度 〕 (単位:百万円)		〔 21 年 度 〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
経常行政コスト	54,733	経常行政コスト	54,545
1 人にかかるコスト	10,417	1 人にかかるコスト	10,819
うち 人件費	9,329	うち 人件費	9,477
2 物にかかるコスト	13,457	2 物にかかるコスト	13,278
うち 物件費	10,157	うち 物件費	10,100
うち 減価償却費	3,018	うち 減価償却費	2,920
3 移転支出的なコスト	30,029	3 移転支出的なコスト	29,499
うち 社会保障給付	14,464	うち 社会保障給付	10,946
うち 補助金等	6,538	うち 補助金等	9,795
うち 他会計等への支出額	8,670	うち 他会計等への支出額	8,332
4 その他のコスト	830	4 その他のコスト	949
うち 支払利息	788	うち 支払利息	799
経常収益	1,486	経常収益	1,386
使用料・手数料 等	1,486	使用料・手数料 等	1,386
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	53,247	純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	53,159

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成22年度決算の普通会計の行政コスト計算書において、経常行政コストは1億8,800万円増の547億3,300万円となっており、このうち人件費などの人にかかるコストが104億1,700万円と全体の19.0%、物件費などの物にかかるコストが134億5,700万円と24.6%、移転支出的なコストが300億2,900万円と54.9%となっています。また、移転支出的なコストのうち補助金等は、平成21年度に実施した定額給付金給付事業の終了にともない32億5,700万円減となりましたが、生活保護費や子ども手当の増加により、社会保障給付が35億1,800万円増で、全体としては5億3,000万円増となっています。

経常収益は14億8,600万円で、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担となる使用料や手数料等を計上しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは532億4,700万円となっており、この受益者負担だけではまかないきれない分を地方税や国や都の補助金といった一般財源等でまかっています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国都支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

【普通会計純資産変動計算書(概要)】

〔 22 年 度 〕 (単位:百万円)		〔 21 年 度 〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
期首純資産残高	152,925	期首純資産残高	156,300
純経常行政コスト	53,247	純経常行政コスト	53,159
財源調達		財源調達	
地方税	29,785	地方税	29,894
地方交付税	4,685	地方交付税	2,689
補助金等	15,907	補助金等	13,385
その他	4,176	その他	3,929
臨時損益	82	臨時損益	106
資産評価替・無償受入	280	資産評価替・無償受入	8
その他		その他	
期末純資産残高	154,428	期末純資産残高	152,925

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成 22 年度決算の普通会計の純資産変動計算書において、期末純資産残高は 1,544 億 2,800 万円
で、地方交付税や生活保護費、子ども手当に係る補助金等が増加したことなどから、前年度末(期首純
資産残高)より 15 億 300 万円増加しました。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれています。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

【普通会計資金収支計算書(概要)】

〔 22 年 度 〕 (単位:百万円)		〔 21 年 度 〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
1 経常的収支	9,737	1 経常的収支	5,714
支出合計	49,653	支出合計	49,198
収入合計	59,390	収入合計	54,911
2 公共資産整備収支	1,563	2 公共資産整備収支	1,247
支出合計	8,197	支出合計	6,066
収入合計	6,634	収入合計	4,819
3 投資・財務的収支	7,909	3 投資・財務的収支	7,508
支出合計	8,684	支出合計	8,381
収入合計	776	収入合計	873
当年度歳計現金増減額	266	当年度歳計現金増減額	3,041
期首歳計現金残高	1,245	期首歳計現金残高	4,286
期末歳計現金残高	1,511	期末歳計現金残高	1,245

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成22年度決算の普通会計の資金収支計算書において、経常的収支は97億3,700万円で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。その内訳としては、人件費や物件費などの支出が496億5,300万円、地方税や国や都の補助金などの収入が593億9,000万円となっています。なお、前年度と比べて40億2,300万円増となっていますが、これは主に地方交付税、生活保護費や子ども手当に係る補助金や臨時財政対策債の増加によるものです。

公共資産整備収支は、15億6,300万円となっています。支出は、合併特例債事業の最終年度ということから、普通建設事業が集中した結果、21億3,100万円増の81億9,700万円となっています。収入は66億3,400万円で、公共資産の整備に対する補助金や地方債などの特定財源を計上しています。また、収入のうち、合併特例債の発行が28億6,700万円で全体の43.2%となっています。

投資・財務的収支は、79億900万円となっています。支出は86億8,400万円で、投資及び出資金、貸付金、基金、地方債元金償還などに係る支出を計上しています。収入は、7億7,600万円で、貸付金元金の回収や公共資産の売却などによる収入を計上しています。

以上の結果、当年度の歳計現金は2億6,600万円増加し、期末歳計現金残高は15億1,100万円となっています。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の公営事業会計(特別会計)や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結して、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

連結団体については、普通会計とその他の公営事業会計(特別会計)、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が対象とされています。第三セクター等については、総務省から示された連結判断基準に従い、出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする、出資比率が50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする、という以上の条件を満たす団体を連結の対象としています。

具体的に連結する団体については、以下のとおりです。

【西東京市における連結団体】

団体区分	対象となる会計・団体	備考
市 全 体	普通会計 一般会計(一部、介護サービス事業に係る経費を除く。) 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計 (地域開発事業に係る経費を除く。)	-
	公営事業会計 (特別会計) 国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計 老人保健(医療)特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計 (地域開発事業に係る経費) 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業に係る経費(公営事業会計分)	全部連結
一部事務組合 ・広域連合	柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院組合 東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結
地方三公社	西東京市土地開発公社 (出資比率100%)	全部連結
第三セクター等	西東京市社会福祉協議会 (出資比率56.7%)	全部連結

「全部連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる会計又は団体の財務書類のすべてを合算することをいいます。

「比例連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる団体の財務書類を規約等に基づく当該年度の経費負担割合等に応じて合算することをいいます。

【連結財務書類(概要)】

連結貸借対照表

(単位:百万円)

〔 22 年 度 〕			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	251,591	1 固定負債	77,303
2 投資等	8,279	2 流動負債	10,956
3 流動資産	8,162	負債合計	88,260
		純資産の部	
		純資産合計	179,773
資産合計	268,032	負債及び純資産合計	268,032

〔 21 年 度 〕			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	247,199	1 固定負債	76,363
2 投資等	10,027	2 流動負債	9,739
3 流動資産	7,583	負債合計	86,102
		純資産の部	
		純資産合計	178,707
資産合計	264,809	負債及び純資産合計	264,809

連結経行政コスト計算書

(単位:百万円)

〔 22 年 度 〕		金額
経常行政コスト		96,181
1 人にかかるコスト		12,856
2 物にかかるコスト		18,279
3 移転支出的なコスト		61,763
4 その他のコスト		3,282
経常収益		29,252
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		66,929

〔 21 年 度 〕		金額
経常行政コスト		93,639
1 人にかかるコスト		13,204
2 物にかかるコスト		18,228
3 移転支出的なコスト		59,172
4 その他のコスト		3,035
経常収益		27,615
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		66,024

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

〔 22 年 度 〕		金額
期首純資産残高		177,957
純経常行政コスト		66,929
財源調達(補助金等)		68,892
臨時損益		90
資産評価替・無償受入		278
その他		337
期末純資産残高		179,773

〔 21 年 度 〕		金額
期首純資産残高		181,636
純経常行政コスト		66,024
財源調達(補助金等)		63,292
臨時損益		175
資産評価替・無償受入		9
その他		14
期末純資産残高		178,707

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

〔 22 年 度 〕		金額
1 経常的収支		11,946
2 公共資産整備収支		2,282
3 投資・財務的収支		9,538
当年度資金増減額		127
期首資金残高		2,796
経費負担割合変更に伴う差額		12
期末資金残高		2,935

〔 21 年 度 〕		金額
1 経常的収支		6,460
2 公共資産整備収支		1,326
3 投資・財務的収支		8,931
当年度資金増減額		3,797
期首資金残高		6,611
経費負担割合変更に伴う差額		5
期末資金残高		2,809

各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

4 財務書類(普通会計)の分析

財務書類を利用し、資産形成度、世代間公平性や自律性などの観点から様々な指標を作成し、市の財務状況を分析することができます。指標の算出にあたっては、付表の財務書類の数値を用いています。また、近隣市平均値については、東京都及び各市ホームページにて確認できる都内 26 市のうち改訂モデルで作成し、公表している市の平成 21 年度決算までの財務書類(平成 23 年 12 月 1 日時点確認)の数値から算出しています。

歳入額対資産比率

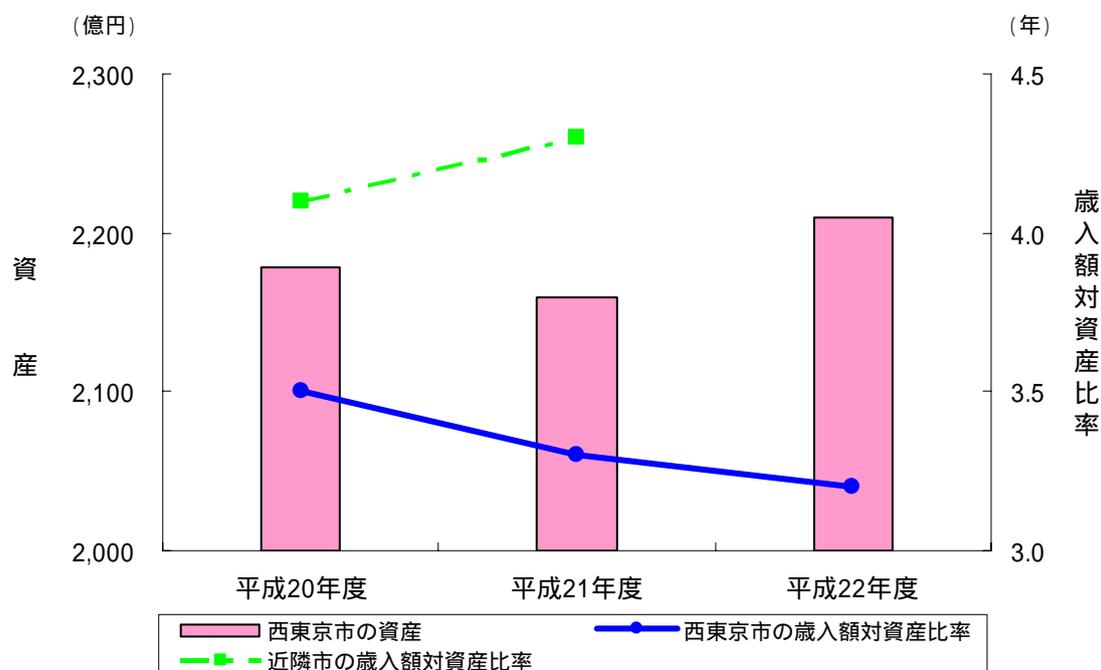
当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

220,913,116 千円 / 68,044,495 千円 = 3.2 年

資産合計...貸借対照表「資産合計」

平成 22 年度の歳入額対資産比率は 3.2 年となり、前年度より減少しています。これは、公共資産や財政調整基金残高の増などにより、資産は増加していますが、資産の増加割合よりも歳入の増加割合のほうが大きかったためです。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度
西東京市の資産(億円)	2,178	2,160	2,209
西東京市の歳入額対資産比率(年)	3.5	3.3	3.2
近隣市の歳入額対資産比率(年)	4.1	4.3	-

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

$$53,900,329 \text{ 千円} / (207,280,133 \text{ 千円} - 131,820,215 \text{ 千円} + 53,900,329 \text{ 千円}) \times 100 = 41.7 \%$$

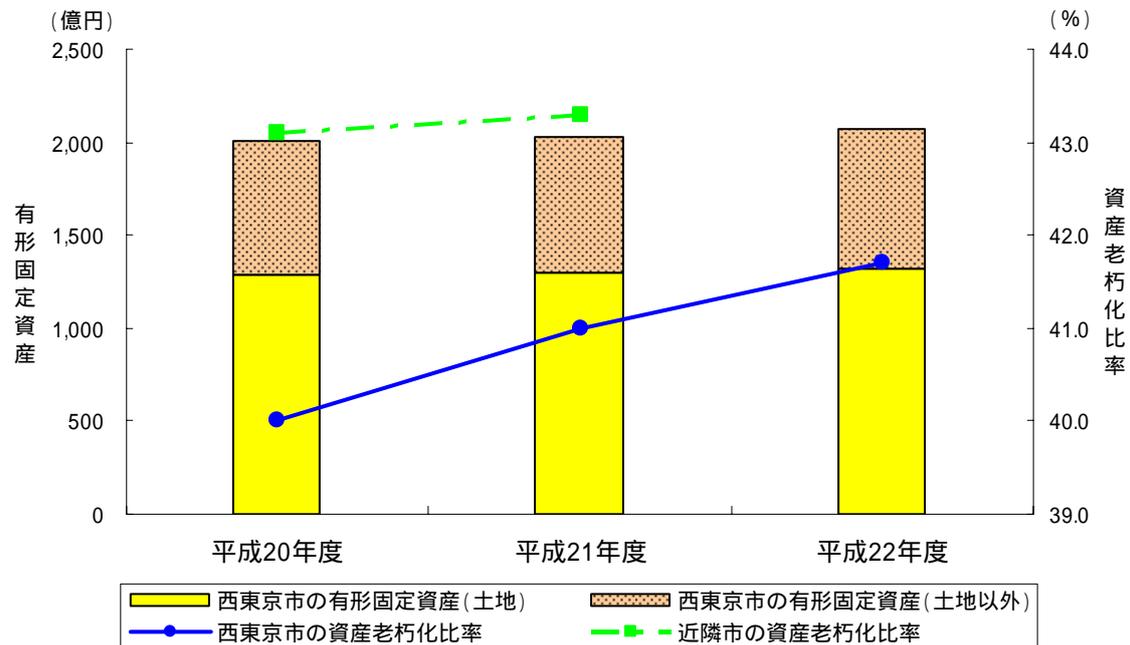
減価償却累計額...貸借対照表「注記」

土地...貸借対照表「注記」

有形固定資産...貸借対照表「有形固定資産合計」

この比率は100%に近いほど、施設の老朽化が進んでいることを示します。比率が高い場合には、近い将来に施設の建替えや廃止などに向けて検討、準備をする必要があるといえます。平成 22 年度の資産老朽化比率は、41.7%となっています。

西東京市では、近年合併特例債を活用し、公共施設の建替えを行ってきたため、近隣市よりも資産老朽化比率が低い傾向にあります。しかし、学校など老朽化が進んでいる施設もあるため、個別に施設の状態を把握し、今後のあり方について検討することが必要です。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度
西東京市の有形固定資産(土地)(億円)	1,286	1,297	1,318
西東京市の有形固定資産(土地以外)(億円)	719	733	755
西東京市の資産老朽化比率(%)	40.0	41.0	41.7
近隣市の資産老朽化比率(%)	43.1	43.3	-

純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

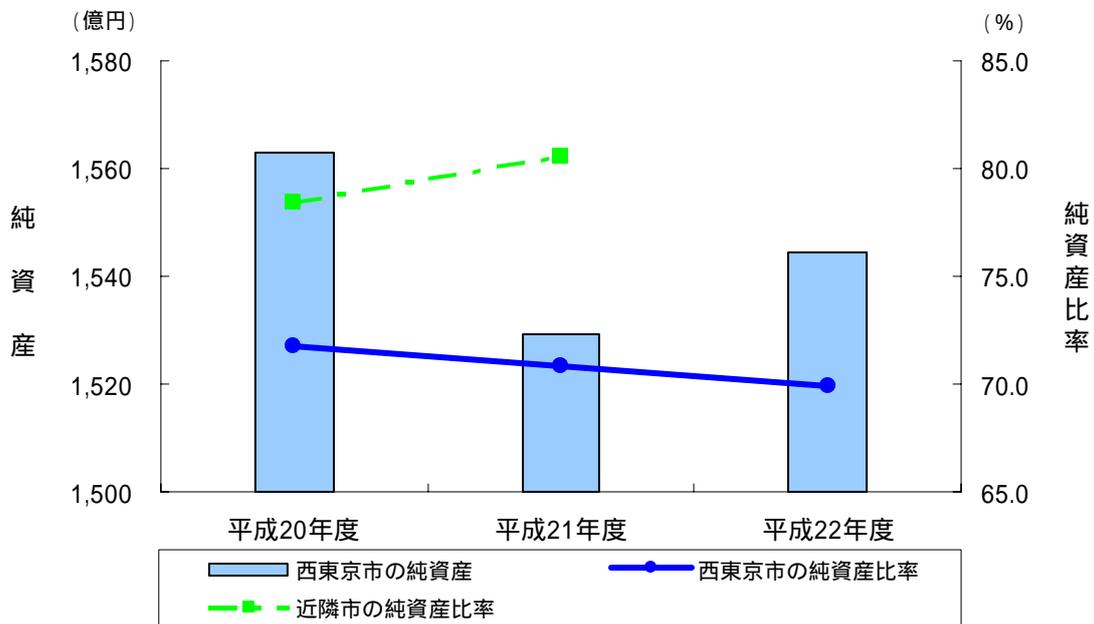
$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

$$154,427,907 \text{ 千円} / 220,913,116 \text{ 千円} \times 100 = 69.9 \%$$

純資産総額...貸借対照表「純資産合計」(純資産変動計算書「期末純資産残高」)
 資産総額...貸借対照表「資産合計」

この比率の低下(純資産の減少)は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を減らして便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、比率の上昇(純資産の増加)は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとイえます。平成22年度の純資産比率は69.9%となっています。

西東京市では、合併特例債や臨時財政対策債の発行が多く、負債が伸びているため、近隣市より純資産比率が低くなっています。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度
西東京市の純資産(億円)	1,563	1,529	1,544
西東京市の純資産比率(%)	71.8	70.8	69.9
近隣市の純資産比率(%)	78.4	80.6	-

受益者負担の割合

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・分担金など主に行政サービス提供の対価として得られた収益でどの程度まかなわれたかを把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

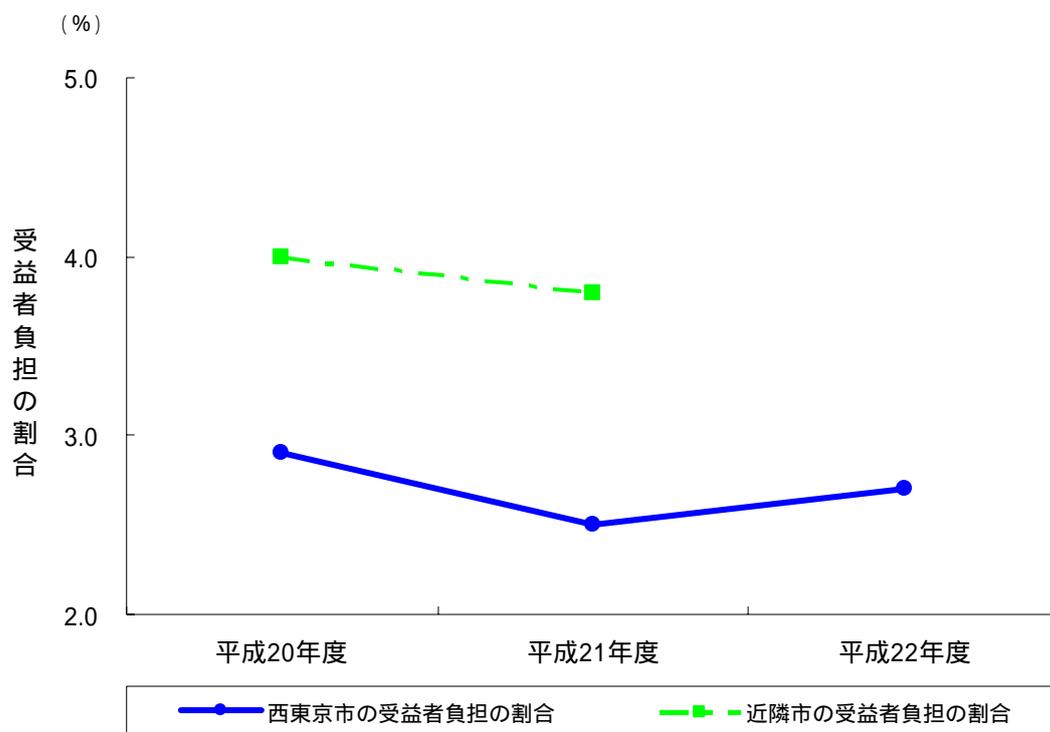
$$1,486,181 \text{ 千円} / 54,733,288 \text{ 千円} \times 100 = 2.7 \%$$

経常収益…行政コスト計算書「経常収益合計」

経常行政コスト…行政コスト計算書「経常行政コスト」

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など、行政サービスを受ける場合にそのサービスを受ける方が負担(受益者負担)する金額ですので、これを経常行政コストと比較することにより、市の行政サービス全体に対する受益者負担の割合を把握することができます。平成22年度の受益者負担の割合は、前年度比0.2ポイント増の2.7%となっています。

これは、経常収益が前年度よりも増加したことによりですが、増加要因が人にやさしいまちづくり条例に伴う寄附金などの一時的な収入であるため、平成22年度からの家庭ごみ収集手数料の改定による減収分の影響を踏まえると、一概に改善しているとはいえません。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度
西東京市の受益者負担の割合 (%)	2.9	2.5	2.7
近隣市の受益者負担の割合 (%)	4.0	3.8	-

【 付 表 】

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書(性質別)

連結行政コスト計算書(目的別)

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	51,354,752
生活インフラ・国土保全	118,077,541	(2) 長期未払金	
教育	48,879,542	物件の購入等	
福祉	13,944,654	債務保証又は損失補償	
環境衛生	4,204,334	その他	
産業振興	492,698	長期未払金計	
消防	2,984,068	(3) 退職手当引当金	8,168,504
総務	18,697,296	(4) 損失補償等引当金	115,679
有形固定資産合計	207,280,133	固定負債合計	59,638,935
(2) 売却可能資産	758,285	2 流動負債	
公共資産合計	208,038,418	(1) 翌年度償還予定地方債	5,089,354
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
投資及び出資金	987,898	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,214,304
投資損失引当金	361	(5) 賞与引当金	542,616
投資及び出資金計	987,537	流動負債合計	6,846,274
(2) 貸付金	3,900	負債合計	66,485,209
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	487,908	1 公共資産等整備国都補助金等	61,102,445
その他特定目的基金	4,231,523	2 公共資産等整備一般財源等	121,311,926
土地開発基金	430,415	3 その他一般財源等	28,254,088
その他定額運用基金		4 資産評価差額	267,624
退職手当組合積立金		純資産合計	154,427,907
基金等計	5,149,846	資産合計	220,913,116
(4) 長期延滞債権	1,235,281	負債・純資産合計	220,913,116
(5) 回収不能見込額	412,913		
投資等合計	6,963,651		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,162,571		
減債基金			
歳計現金	1,510,696		
現金預金計	5,673,267		
(2) 未収金			
地方税	316,640		
その他	36,765		
回収不能見込額	115,625		
未収金計	237,780		
流動資産合計	5,911,047		
資産合計	220,913,116		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,454,077 千円
	教育	4,552 千円
	福祉	1,740,900 千円
	環境衛生	20,766 千円
	産業振興	149,524 千円
	消防	千円
	総務	904 千円
	計	4,370,723 千円
上の支出金に充当された財源	国都補助金等	1,250,889 千円
	地方債	千円
	一般財源等	3,119,834 千円
	計	4,370,723 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	6,669,171 千円
	債務保証又は損失補償	2,215,304 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	その他	8,431,650 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,792,781千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	79,323,965 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	56,553,506 千円	56,444,106 千円	
債務負担行為支出予定額	1,345,744 千円	千円	1,345,744 千円
公営事業地方債負担見込額	7,590,203 千円		7,590,203 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,981,849 千円		3,981,849 千円
退職手当負担見込額	9,736,984 千円	9,382,808 千円	
第三セクター等債務負担見込額	115,679 千円	115,679 千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	71,112,775 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,783,802 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,160,124 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	50,168,849 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,211,190 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は131,820,215千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,900,329千円です。

6 売却可能資産については、普通財産及び用途廃止を予定している行政財産のうち、売却可能な土地を計上しています。

7 回収不能見込額の計上方法は、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。

8 投資及び出資金において、西東京市文化・スポーツ振興財団の清算によって、出資金700,000千円が返還されました。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	9,328,522	17.0%	497,557	1,630,376	3,567,425	735,061	98,698	41,532	2,384,996	372,877		
	(2)退職手当引当金繰入等	545,452	1.0%	33,343	85,964	205,453	51,519	5,410	1,148	155,850	6,765		
	(3)賞与引当金繰入額	542,616	1.0%	27,443	95,082	206,425	43,548	5,743	2,265	140,066	22,044		
	小計	10,416,590	19.0%	558,343	1,811,422	3,979,303	830,128	109,851	44,945	2,680,912	401,686		
2	(1)物件費	10,157,312	18.6%	599,860	2,719,728	2,138,626	2,267,814	413,133	141,726	1,840,762	35,663		
	(2)維持補修費	281,661	0.5%	176,049	54,429	22,083	1,607	187	924	26,382			
	(3)減価償却費	3,018,311	5.5%	873,644	1,041,723	376,814	141,611	10,059	97,951	476,509			
	小計	13,457,284	24.6%	1,649,553	3,815,880	2,537,523	2,411,032	423,379	240,601	2,343,653	35,663		
3	(1)社会保障給付	14,464,377	26.4%		133,036	14,220,998	110,343						
	(2)補助金等	6,538,459	11.9%	22,453	787,227	1,166,277	1,671,106	419,406	2,167,676	297,756	6,558		
	(3)他会計等への支出額	8,669,602	15.8%	2,126,644		6,332,412	210,546						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	356,522	0.7%	77,989	4,509	259,024	15,000						
	小計	30,028,960	54.9%	2,227,086	924,772	21,978,711	1,991,995	434,406	2,167,676	297,756	6,558		
4	(1)支払利息	787,785	1.4%								787,785		
	(2)回収不能見込計上額	42,669	0.1%									42,669	
	(3)その他行政コスト												
	小計	830,454	1.5%								787,785	42,669	
経常行政コスト a	54,733,288		4,434,982	6,552,074	28,495,537	5,233,155	967,636	2,453,222	5,322,321	443,907	787,785	42,669	
(構成比率)			8.1%	12.0%	52.1%	9.6%	1.8%	4.5%	9.7%	0.8%	1.4%	0.1%	

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,052,183		12,694	4,682	411,858	387,096			109,281				126,572
2 分担金・負担金・寄附金 c	433,998		6,822		215,714		7,949		86				203,427
経常収益合計 (b + c) d	1,486,181		19,516	4,682	627,572	387,096	7,949		109,367				329,999
d / a	2.7%		0.4%	0.1%	2.2%	7.4%	0.8%		2.1%				
(差引)純経常行政コスト a - d	53,247,107		4,415,466	6,547,392	27,867,965	4,846,059	959,687	2,453,222	5,212,954	443,907	787,785	42,669	329,999

普通会計純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	152,924,838	60,383,159	119,858,202	27,255,557	60,966
純経常行政コスト	53,247,107			53,247,107	
一般財源					
地方税	29,784,644			29,784,644	
地方交付税	4,684,671			4,684,671	
その他行政コスト充当財源	4,175,530			4,175,530	
補助金等受入	15,907,216	1,416,372		14,490,844	
臨時損益					
災害復旧事業費	15,776			15,776	
公共資産除売却損益	47,972			47,972	
投資損失					
損失補償等引当金繰入	18,137			18,137	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,423,559	1,423,559	
公共資産処分による財源増			111,766	63,176	48,590
貸付金・出資金等への財源投入			674,569	674,569	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,307,867	1,307,867	
減価償却による財源増		697,086	2,321,225	3,018,311	
地方債償還に伴う財源振替			3,096,454	3,096,454	
資産評価替えによる変動額	280,000				280,000
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	154,427,907	61,102,445	121,311,926	28,254,088	267,624

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,873,988
物件費	10,157,312
社会保障給付	14,464,377
補助金等	6,538,459
支払利息	787,785
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,533,293
その他支出	297,437
支出合計	49,652,651
地方税	29,725,348
地方交付税	4,684,671
国都補助金等	14,419,171
使用料・手数料	1,022,246
分担金・負担金・寄附金	460,672
諸収入	392,651
地方債発行額	4,157,356
基金取崩額	847,139
その他収入	3,680,723
収入合計	59,389,977
経常的収支額	9,737,326

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は6,049,370千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は490千円です。
(ただし、平成22年度は基金の繰替運用に係る利子分です。)

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	68,044,495
地方債発行額	4,672,300
支出総額	66,533,799
地方債償還額	4,399,517
基礎的財政収支	1,237,913

(基礎的財政収支の算出方法は、「西東京市地域経営戦略プラン2010(第3次行財政改革大綱)」によります。)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,535,234
公共資産整備補助金等支出	356,522
他会計等への建設費充当財源繰出支出	305,236
支出合計	8,196,992
国都補助金等	1,488,045
地方債発行額	4,560,500
基金取崩額	560,559
その他収入	25,033
収入合計	6,634,137
公共資産整備収支額	1,562,855

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	9,660
基金積立額	2,134,932
定額運用基金への繰出支出	44
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,831,073
地方債償還額	4,708,547
支出合計	8,684,256
国都補助金等	
貸付金回収額	7,452
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	763,793
その他収入	4,274
収入合計	775,519
投資・財務的収支額	7,908,737

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	265,734
期首歳計現金残高	1,244,962
期末歳計現金残高	1,510,696

連結貸借対照表

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 22年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 22年度計				
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
生活インフラ・国土保全	118,077,541	27,116,922		145,194,463		1,462,887		146,657,350
教育	48,879,542			48,879,542	2,971,282			51,850,824
福祉	13,944,654	31,640		13,976,294	4,557	14,355		13,995,206
環境衛生	4,204,334			4,204,334	11,352,005			15,556,339
産業振興	492,698			492,698				492,698
消防	2,984,068			2,984,068				2,984,068
総務	18,697,296			18,697,296	571,294			19,268,590
収益事業								
その他								
有形固定資産計	207,280,133	27,148,562		234,428,695	14,899,138	1,477,242		250,805,075
(2) 無形固定資産					9,264	882		10,146
(3) 売却可能資産	758,285			758,285	17,263			775,548
公共資産合計	208,038,418	27,148,562		235,186,980	14,925,665	1,478,124		251,590,769
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	987,537			987,537			877,230	110,307
(2) 貸付金	3,900			3,900	3,738			7,638
(3) 基金等	5,149,846	818,827		5,968,673	700,442	190,861		6,859,976
(4) 長期延滞債権	1,235,281	837,872		2,073,153	20,752			2,093,905
(5) その他					3	4,581		4,584
(6) 回収不能見込額	412,913	382,524		795,437	1,484			796,921
投資等合計	6,963,651	1,274,175		8,237,826	723,451	195,442	877,230	8,279,489
3. 流動資産								
(1) 資金(現金預金)	5,673,267	447,404		6,120,671	972,595	202,824	2,982	7,299,072
(2) 未収金	353,405	535,308		888,713	308,442	39,286	2,982	1,233,459
(3) 販売用不動産								
(4) その他					9,998	3,966		13,964
(5) 回収不能見込額	115,625	268,857		384,482				384,482
流動資産合計	5,911,047	713,855		6,624,902	1,291,035	246,076		8,162,013
4. 繰延勘定								
資産合計	220,913,116	29,136,592		250,049,708	16,940,151	1,919,642	877,230	268,032,271
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
普通会計地方債	51,354,752			51,354,752				51,354,752
公営事業地方債		12,196,393		12,196,393				12,196,393
地方公共団体計	51,354,752	12,196,393		63,551,145				63,551,145
(2) 関係団体								
一部事務組合・広域連合地方債					4,001,005			4,001,005
地方三公社長期借入金						418,790		418,790
第三セクター等長期借入金								
関係団体計					4,001,005	418,790		4,419,795
(3) 長期未払金					8,720			8,720
(4) 引当金	8,284,183	328,349		8,612,532	738,411	88,365	115,679	9,323,629
(うち 退職手当等引当金)	8,168,504	328,349		8,496,853	711,918	88,365		9,297,136
(うち その他の引当金)	115,679			115,679	26,493		115,679	26,493
(5) その他								
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	59,638,935	12,524,742		72,163,677	4,748,136	507,155	115,679	77,303,289
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
地方公共団体	5,089,354	1,831,421		6,920,775				6,920,775
関係団体					789,316	4,604		793,920
翌年度償還予定額計	5,089,354	1,831,421		6,920,775	789,316	4,604		7,714,695
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						1,057,893		1,057,893
(3) 未払金					133,436	137,758		271,194
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,214,304	25,827		1,240,131	34,866			1,274,997
(5) 賞与引当金	542,616	33,472		576,088	39,905			615,993
(6) その他					20,213	1,493		21,706
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	6,846,274	1,890,720		8,736,994	1,017,736	1,201,748		10,956,478
負債合計	66,485,209	14,415,462		80,900,671	5,765,872	1,708,903	115,679	88,259,767
[純資産の部]								
純資産合計	154,427,907	14,721,130		169,149,037	11,174,279	210,739	761,551	179,772,504
負債及び純資産合計	220,913,116	29,136,592		250,049,708	16,940,151	1,919,642	877,230	268,032,271

連結行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 22年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 22年度計				
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	4,434,982	4,712,406	2,678,133	6,469,255		25	315,468	6,153,812
教育	6,552,074			6,552,074	127,693		189,831	6,489,936
福祉	28,495,537	29,255,866	5,094,554	52,656,849	15,428,978	605,688	3,656,771	65,034,744
環境衛生	5,233,155			5,233,155	3,809,881		1,744,495	7,298,541
産業振興	967,636			967,636			1,889	965,747
消防	2,453,222			2,453,222	12,075		3,846	2,461,451
総務	5,322,321			5,322,321	101,926		20,783	5,403,464
議会	443,907			443,907	1,130			445,037
支払利息	787,785	421,344		1,209,129	91,442			1,300,571
回収不能見込計上額	42,669	248,203		290,872	2,422			293,294
その他						334,684		334,684
経常行政コスト合計	54,733,288	34,637,819	7,772,687	81,598,420	19,575,547	940,397	5,933,083	96,181,281
経常収益								
使用料・手数料	1,052,183			1,052,183	272,344		69	1,324,458
分担金・負担金・寄附金	433,998	7,863,903		8,297,901	11,265,483	5,097	4,473,526	15,094,955
保険料		7,770,265		7,770,265				7,770,265
事業収益		2,989,213		2,989,213	1,664,671	346,167	315,545	4,684,506
その他特定行政サービス収入		179,239		179,239	146,850	617,767	565,573	378,283
他会計補助金等		7,121,489	7,121,489					
経常収益合計	1,486,181	25,924,109	7,121,489	20,288,801	13,349,348	969,031	5,354,713	29,252,467
(差引) 純経常行政コスト	53,247,107	8,713,710	651,198	61,309,619	6,226,199	28,634	578,370	66,928,814

連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 22年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 22年度計				
経常行政コスト								
人件費	9,328,522	581,625		9,910,147	1,243,948	496,069		11,650,164
退職手当等引当金繰入等	545,452	35,676		509,776	80,106	346		590,228
賞与引当金繰入額	542,616	33,472		576,088	39,905			615,993
物件費	10,157,312	1,393,737		11,551,049	1,598,609	63,151	331,807	12,881,002
維持補修費	281,661	30,244		311,905	288,310	669		600,884
減価償却費	3,018,311	1,008,034		4,026,345	765,848	4,991		4,797,184
社会保障給付	14,464,377	21,153,518		35,617,895	15,032,845		4	50,650,736
補助金等	6,538,459	7,257,612		13,796,071	132,037	40,487	5,090,632	8,877,963
他会計等への支出額	8,669,602	651,198	7,330,729	1,990,071			202,077	1,787,994
他団体への公共資産整備補助金等	356,522	90,260		446,782				446,782
支払利息	787,785	421,344		1,209,129	91,442			1,300,571
回収不能見込計上額	42,669	248,203		290,872	2,422			293,294
その他行政コスト		1,804,248	441,958	1,362,290	300,075	334,684	308,563	1,688,486
経常行政コスト合計	54,733,288	34,637,819	7,772,687	81,598,420	19,575,547	940,397	5,933,083	96,181,281
経常収益								
使用料・手数料	1,052,183			1,052,183	272,344		69	1,324,458
分担金・負担金・寄附金	433,998	7,863,903		8,297,901	11,265,483	5,097	4,473,526	15,094,955
保険料		7,770,265		7,770,265				7,770,265
事業収益		2,989,213		2,989,213	1,664,671	346,167	315,545	4,684,506
その他特定行政サービス収入		179,239		179,239	146,850	617,767	565,573	378,283
他会計補助金等		7,121,489	7,121,489					
経常収益合計	1,486,181	25,924,109	7,121,489	20,288,801	13,349,348	969,031	5,354,713	29,252,467
(差引) 純経常行政コスト	53,247,107	8,713,710	651,198	61,309,619	6,226,199	28,634	578,370	66,928,814

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 修正	市全体 22年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 22年度計				
期首純資産残高	152,924,838	14,049,758		166,974,596	11,562,306	182,105	761,551	177,957,456
純経常行政コスト	53,247,107	8,713,710	651,198	61,309,619	6,226,199	28,634	578,370	66,928,814
一般財源								
地方税	29,784,644			29,784,644				29,784,644
地方交付税	4,684,671			4,684,671				4,684,671
その他行政コスト充当財源	4,175,530		651,198	3,524,332	806,266		578,370	3,752,228
補助金等受入	15,907,216	9,385,084		25,292,300	5,378,562			30,670,862
臨時損益								
災害復旧事業費	15,776			15,776				15,776
公共資産除売却損益	47,972			47,972	7,650			55,622
投資損失								
収益事業純損失								
損失補償等引当金繰入	18,137			18,137				18,137
債権譲渡								
出資の受入・新規設立								
資産評価替えによる変動額	280,000			280,000	1,875			278,125
無償受贈資産受入								
その他		2		2	65,352			65,350
経費負担割合変更に伴う差額					402,483			402,483
期末純資産残高	154,427,907	14,721,130		169,149,037	11,174,279	210,739	761,551	179,772,504

連結資金収支計算書

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 修正	市全 年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 22年度計				
[経常的収支の部]								
人件費	10,873,988	617,592		11,491,580	1,314,543	496,183		13,302,306
物件費	10,157,312	1,393,737		11,551,049	1,598,609	63,151	331,807	12,881,002
社会保障給付	14,464,377	21,153,518		35,617,895	15,032,845		4	50,650,736
補助金等	6,538,459	7,257,612		13,796,071	132,037	40,487	5,090,632	8,877,963
支払利息	787,785	421,344		1,209,129	91,442			1,300,571
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,533,293	651,198	5,655,368	1,529,123			202,077	1,327,046
その他支出	297,437	1,402,328		1,699,765	742,063	40,556		2,482,384
支出合計	49,652,651	32,897,329	5,655,368	76,894,612	18,911,539	640,377	5,624,520	90,822,008
地方税	29,725,348			29,725,348				29,725,348
地方交付税	4,684,671			4,684,671				4,684,671
国都補助金等	14,419,171	9,137,494		23,556,665	5,346,949			28,903,614
使用料・手数料	1,022,246			1,022,246	272,344		69	1,294,521
分担金・負担金・寄附金	460,672	7,864,922		8,325,594	11,677,915	5,097	4,838,941	15,169,665
保険料		7,519,119		7,519,119				7,519,119
事業収入		2,987,890		2,987,890	1,664,671	339,262	308,640	4,683,183
諸収入	392,651	156,888		549,539	343,584	77		893,200
地方債発行額	4,157,356			4,157,356				4,157,356
長期借入金借入額								
短期借入金増加額						1,402,345		1,402,345
基金取崩額	847,139	175,778		1,022,917	210,558			1,233,475
他会計補助金等		5,658,248	5,658,248					
その他収入	3,680,723	22,647	651,198	3,052,172	232,006	603,089	785,433	3,101,834
収入合計	59,389,977	33,522,986	6,309,446	86,603,517	19,748,027	2,349,870	5,933,083	102,768,331
経常的収支額	9,737,326	625,657	654,078	9,708,905	836,488	1,709,493	308,563	11,946,323
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	7,535,234	751,718		8,286,952			308,563	7,978,389
公共資産整備補助金等支出	356,522	90,260		446,782				446,782
他会計への建設費充当財源繰出支出	305,236		298,000	7,236				7,236
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					400,613			400,613
地方三公社公共資産整備支出						1,275,327		1,275,327
第三セクター等公共資産整備支出						12,542		12,542
支出合計	8,196,992	841,978	298,000	8,740,970	400,613	1,287,869	308,563	10,120,889
国都補助金等	1,488,045	247,590		1,735,635	24,658			1,760,293
地方債発行額	4,560,500	557,800		5,118,300	264,451			5,382,751
長期借入金借入額								
基金取崩額	560,559			560,559	102,109			662,668
他会計補助金等		53,281	53,281					
その他収入	25,033			25,033		8,122		33,155
収入合計	6,634,137	858,671	53,281	7,439,527	391,218	8,122		7,838,867
公共資産整備収支額	1,562,855	16,693	244,719	1,301,443	9,395	1,279,747	308,563	2,282,022
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金								
貸付金	9,660			9,660	614		500	9,774
基金積立額	2,134,932	19,012		2,153,944	241,277	4,119		2,399,340
定額運用基金への繰出支出	44	5		49				49
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,831,073		1,819,319	11,754				11,754
地方債償還額	4,708,547	2,100,362		6,808,909	793,452			7,602,361
長期借入金返済額								
短期借入金減少額						462,116		462,116
収益事業純支出								
その他支出					250	3,206		3,456
支出合計	8,684,256	2,119,379	1,819,319	8,984,316	1,035,593	469,441	500	10,488,850
国都補助金等								
貸付金回収額	7,452			7,452	130		500	7,082
基金取崩額					16,535	13,755		30,290
地方債発行額		34,800		34,800				34,800
長期借入金借入額						108,234		108,234
公共資産等売却収入	763,793			763,793				763,793
収益事業純収入								
他会計補助金等		1,409,960	1,409,960					
その他収入	4,274			4,274	1,182	1,457		6,913
収入合計	775,519	1,444,760	1,409,960	810,319	17,847	123,446	500	951,112
投資・財務的収支額	7,908,737	674,619	409,359	8,173,997	1,017,746	345,995		9,537,738
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	265,734	32,269		233,465	190,653	83,751		126,563
期首資金残高	1,244,962	479,673		1,724,635	952,102	119,073		2,795,810
経費負担割合変更に伴う差額					12,260			12,260
期末資金残高	1,510,696	447,404		1,958,100	773,709	202,824		2,934,633

平成 23 年 12 月

西東京市の財務書類（総務省方式改訂モデル）
<平成 22 年度決算版>

西東京市企画部財政課

〒188 - 8666 東京都西東京市南町 5 丁目 6 番 13 号

042 - 460 - 9802（直通）

ホームページアドレス

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp>